



2023年6月23日

各 位

会社名 オーベクス株式会社
代表者 代表取締役社長 栗原 則義
(コード：3583 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役管理部長 塚越 孝弘
(TEL：03-6701-3200)

株式給付信託（BBT）の改定に関するお知らせ

当社は、2016年5月13日付「株式給付信託（BBT）導入に関するお知らせ」及び同年8月9日付「株式給付信託（BBT）の導入（詳細決定）に関するお知らせ」のとおり、当社の取締役、監査役及び一部の当社子会社の取締役に対する株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」（以下、「本制度」といいます。）を導入しておりますところ、本日開催の取締役会において、本制度に関し、新たに当社の執行役員を対象者に追加すること等を目的とする改定（以下、「本改定」といいます。）を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 改定の背景及び目的

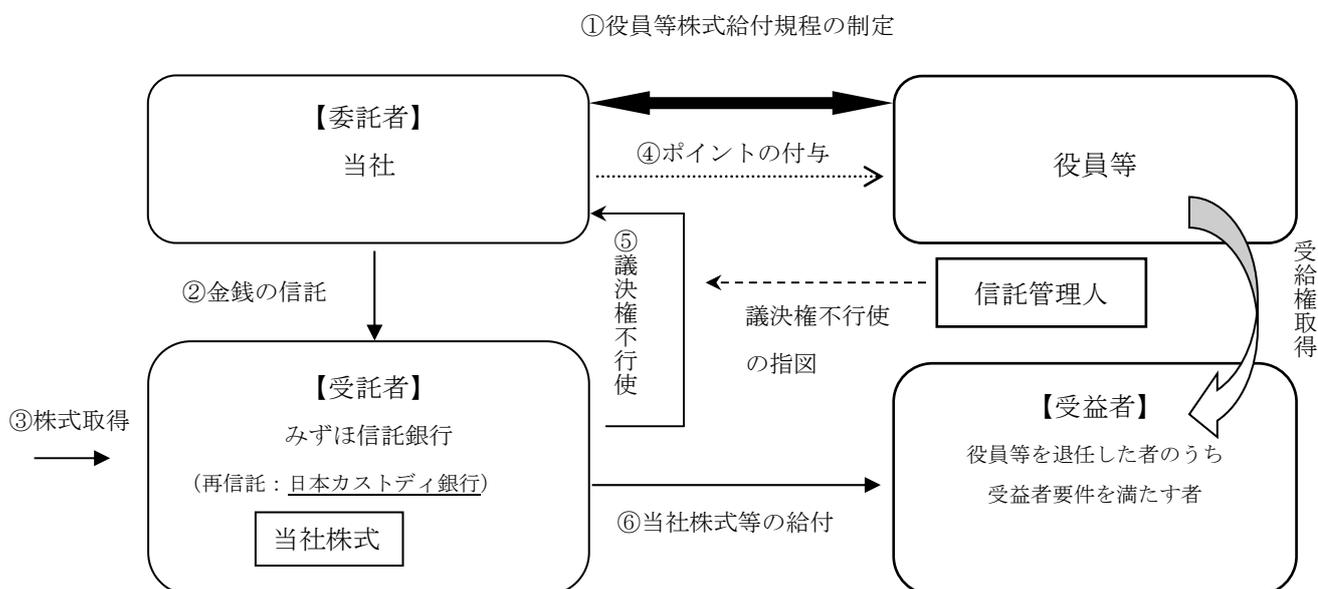
当社は、2016年6月24日開催の第131期定時株主総会（以下、「本株主総会」といいます。）においてご承認をいただき、本制度を導入しております。今般、当社取締役会は、執行役員の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にすることにより、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、本制度の対象者に当社の執行役員を追加することを決議いたしました。その他、所要の変更を行うべく、下記2. のとおり、本制度の一部を改定するものであります。

2. 本制度の概要（下線は現行の本制度からの主な変更箇所を示します。）

（1）本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、当社の取締役、執行役員、監査役及び一部の当社子会社の取締役（以下、「役員等」といいます。）に対して、当社及び本制度の対象となる当社子会社が定める役員等株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、役員等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として役員等の退任時とします。

<本制度の仕組み>



- ① 当社及び本制度の対象となる当社子会社は、本株主総会及び本制度の対象となる当社子会社の株主総会において、本制度について役員報酬の決議を得て、各株主総会で承認を受けた枠組みの範囲内において、「役員等株式給付規程」を制定しております。今般の改定に伴い、取締役会の決議に基づき、当社の執行役員を本制度の対象者に追加するべく「役員等株式給付規程」を改定いたします。
- ② 当社は、①の本株主総会及び取締役会で承認を受けた範囲内で金銭を信託します。
- ③ 本信託は、②で信託された金銭を原資として当社株式を、株式市場を通じてまたは当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。
- ④ 当社及び本制度の対象となる当社子会社は、「役員等株式給付規程」に基づき役員等にポイントを付与します。
- ⑤ 本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託勘定内の当社株式に係る議決権を行使しないこととします。
- ⑥ 本信託は、役員等を退任した者のうち「役員等株式給付規程」に定める受益者要件を満たした者に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、役員等が「役員等株式給付規程」に別途定める要件を満たす場合には、当該役員等に付与されたポイントの一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭を給付します。

(2) 本制度の対象者

当社の取締役、執行役員、監査役及び一部の当社子会社の取締役

(3) 信託期間

2016年8月25日から本信託が終了するまで（なお、本信託の信託期間について、特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り本信託は継続します。本制度は、当社株式の上場廃止、役員等株式給付規程の廃止等により終了します。）

(4) 役員等に給付される当社株式等の数の算定方法とその上限

当社の取締役（社外取締役を除きます。）、執行役員及び一部の当社子会社の取締役には、各事業年度に関して、役員等株式給付規程に基づき役位及び業績達成度等により定まる数のポイントが付与されます。また、当社の社外取締役及び監査役には、各事業年度に関して、役員等株式給付規程に基づき役位により定まる数のポイントが付与されます。

役員等に付与される1事業年度当たりのポイント数の合計は、当社の取締役分として12,160ポイント（うち社外取締役分として400ポイント）、当社の執行役員分として2,880ポイント、当社の監査役分として800ポイント、本制度の対象となる一部の当社子会社の取締役分として4,080ポイントをそれぞれ上限とするものとし、合算して19,920ポイントを上限といたします。これは、現在の役員等の報酬の支給水準、役員等の員数の動向と今後の見込み等を総合的に勘案して決定したものであり、相当であるものと判断しております。当社の取締役、監査役及び一部の当社子会社の取締役に付与される1事業年度当たりのポイント数の上限は、本株主総会承認決議後の2017年10月1日付の株式併合に伴い調整を行ったものです。株式併合に関しましては、2017年5月12日付「単元株式数の変更、株式併合及び定款一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、役員等に付与されるポイントは、下記（7）の当社株式等の給付に際し、1ポイント当たり当社普通株式1株に換算されます（ただし、本株主総会における株主の皆様による承認決議及び取締役会決議の後において、当社株式について、株式分割、株式無償割当てまたは株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて、ポイント数の上限及び付与済みのポイント数または換算比率について合理的な調整を行います。）。

下記（7）の当社株式等の給付に当たり基準となる役員等のポイント数は、退任時までに役員等に対し付与されたポイントを合計した数（以下、「確定ポイント数」といいます。）で確定します。

(5) 当社株式の取得方法

本信託による当社株式の取得は、下記（6）により拋出された資金を原資として、株式市場を通じてまたは当社の自己株式処分を引き受ける方法によりこれを実施します。

当初対象期間（下記（6）において定義します。）につきましては、役員等への給付を行うための株式として、本信託設定（2016年8月25日）後、340,800株を取得しております。当初対象期間における本信託による当社株式の取得方法等の詳細につきましては、2016年8月9日付「株式給付信託（BBT）の導入（詳細決定）に関するお知らせ」をご参照ください。

(6) 信託金額

本株主総会で株主の皆様にご承認をいただき、当社は、上記（4）及び下記（7）に従って当社株式等の給付を行うために必要となることが合理的に見込まれる数の株式を本信託が一定期間分先

行して取得するために必要となる資金を拠出し、本信託を設定しております。本信託は上記（５）のとおり、当社が拠出する資金を原資として、当社株式を取得しております。

具体的には、2017年3月末日で終了した事業年度から2020年3月末日で終了した事業年度までの4事業年度（以下、「当初対象期間」といいます。）に対応する必要資金として65,092,800円の金銭を拠出し、本信託を設定しております。

本改定に伴い、当社は、当初対象期間経過後も、本制度が終了するまでの間、当社は原則として4事業年度ごとに、以後の4事業年度（以下、「次期対象期間」といいます。）に関し、合計119,520千円（当社の取締役分として72,960千円（うち社外取締役分として2,400千円）、当社の執行役員分として17,280千円、当社の監査役分として4,800千円、本制度の対象となる一部の当社子会社の取締役分として24,480千円）を上限として、本信託に追加拠出することとします。ただし、係る追加拠出を行う場合において、当該追加拠出を行おうとする次期対象期間の開始直前日に信託財産内に残存する当社株式（役員等に付与されたポイント数に相当する当社株式で、役員等に対する当社株式等の給付が未了であるものを除きます。）及び金銭（以下、「残存株式等」といいます。）があるときは、残存株式等は次期対象期間における本制度に基づく給付の原資に充当することとし、当社が次期対象期間において追加拠出することができる金額の上限は、合計119,520千円（当社の取締役分として72,960千円（うち社外取締役分として2,400千円）、当社の執行役員分として17,280千円、当社の監査役分として4,800千円、本制度の対象となる一部の当社子会社の取締役分として24,480千円）から残存株式等の金額（株式については、当該次期対象期間の開始直前日における時価相当額で金額換算します。）を控除した金額とします。当社が追加拠出を決定したときは、適時適切に開示します。

（7）当社株式等の給付時期

役員等は、役員等株式給付規程に定める受益者要件を満たした場合、退任時に所定の受益者確定手続きを行うことにより、上記（4）で付与を受けた確定ポイント数に相当する当社株式について、本信託から給付を受けることができます。ただし、受益者要件に加えて役員等株式給付規程に別途定める要件を満たす場合には、当該役員等に付与されたポイント数の一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭を給付します。なお、金銭給付を行うために、本信託より当社株式を売却する場合があります。

（8）本信託内の株式に係る議決権

本信託勘定内の当社株式に係る議決権は、信託管理人の指図に基づき、一律に行使しないこととします。かかる方法によることで、本信託勘定内の当社株式に係る議決権の行使について、当社経営への中立性を確保することを企図しています。

（9）配当の取扱い

本信託勘定内の当社株式に係る配当は、本信託が受領し、当社株式の取得代金や本信託に係る受託者の信託報酬等に充てられます。なお、本信託が終了する場合において、本信託内に残存する配当金は、その時点で在任する役員等に対し、各々が保有するポイントの数に応じて、按分して給付

されることとなります。

(10) 信託終了時の取扱い

本信託は、当社株式の上場廃止、役員等株式給付規程の廃止等の事由が発生した場合に終了します。

本信託終了時における本信託の残余財産のうち、当社株式については、全て当社が無償で取得した上で、取締役会決議により消却することを予定しています。本信託終了時における本信託の残余財産のうち、金銭については、上記（9）により役員等に交付される金銭を除いた残額が当社に交付されます。

【本信託の概要】

- ① 名称：株式給付信託（BBT）
- ② 委託者：当社
- ③ 受託者：みずほ信託銀行株式会社（再信託先：株式会社日本カストディ銀行）
- ④ 受益者：役員等を退任した者のうち役員等株式給付規程に定める受益者要件を満たす者
- ⑤ 信託管理人：当社と利害関係のない第三者を選定
- ⑥ 信託の種類：金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
- ⑦ 本信託契約の締結日：2016年8月25日
- ⑧ 金銭を信託した日：2016年8月25日
- ⑨ 信託の期間：2016年8月25日から信託が終了するまで
（特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。）

以 上